

### 3 ベトナム社会主義共和国

視察先 ①日本貿易振興機構(ジェトロ) ホーチミン事務所

②タントゥアン輸出加工区・JUKIベトナム

目的 ベトナム・ホーチミンにおける近年のベトナムへの企業進出投資環境について及びタントゥアン輸出加工区と加工区に立地した会社の進出経過、現状と今後の課題、海外投資の留意点についての調査

行程 ジェトロホーチミン事務所では、海外投資アドバイザー浜野幸夫氏より、近年のベトナムへの企業進出投資環境について説明を受け、その後、質疑・意見交換を行なった。

タントゥアン輸出加工区・JUKIベトナムでは、JUKI VIETNAM CO., LTD 山田昭取締役社長よりタントゥアン輸出加工区及び会社の進出経過と現状、今後の課題や海外投資の留意点等の説明を受け、その後、質疑・意見交換を行なった。

#### (1) ベトナムの概況

ベトナム社会主義共和国の人口は、2005年推定で約83.5百万人であり、わが国の1950年の人口規模であるが、このうち40歳以下で全体の80%を占め、20歳以下が全体の50%以下と大変若さと将来への活力を体感する国である。

宗教は、大衆仏教が80%とどこか日本に感覚的に近い親近感を覚える親日的国家である。

ベトナムの歴史は、1945年のホーチミン独立宣言からインドシナ戦争、ベトナム戦争、カンボジア侵攻、中越戦争と、まさに他国との戦争の連続であった。1994年の米国対越経済制裁解除、そして翌年のアセアン加盟を経て米国との国交正常化まで、海外の投資など想像すらできなかった国である。それから市場経済化10年にしてベトナムは素晴らしい発展を遂げている。

#### (2) 視察結果の概要

##### ① 日本貿易振興機構(ジェトロ)ホーチミン事務所

現在は、第二次投資ブームといわれ、2002年以降毎年外国投資が前年を大きく上回る金額で推移している。2004年、2005年の経済成長率はそれぞれ7.7%、8.4%と高成長を継続している。

ベトナムの主要貿易相手国をみると、輸出では日本が水産物、繊維、木工を中心に二桁の伸びを示しており米国に次いで第二位、輸入も日本から機械設備、電子部品、鉄を中心にこれも二桁の伸びで、中国、シンガポール、台湾に次いで第四位とわが国との貿易は年々増加傾向にある。また、ベトナムへの投資動向は、近年米国が前期比196%と積極的投資に動いている。

第一位は台湾であるが、わが国も150%の投資が増加しており、この傾向は当分持続するものと考えられる。特に2010年以降商業ベースの企業や商社にも市場の開放を予定していることから、今後の進出展開は業種業態の隔たりなく加速するものと推察される。

しかしながら、わが国の企業が進出するにあたり、進出企業の問題点が以下の7点に絞ってあげられる。

- 現地部品調達の困難さ
- インフラ整備の遅れ
- 政府の不透明な政策運営
- 通達・規則内容の周知徹底不足(行政との緊密な連携協力)
- 技術者・中間管理職の人材確保が困難
- 労働力不足と最低賃金の値上げ

## ○ 域内完成品の低関税での流入 (AFTA)

わが国における十数年前のバブル経済といわれた時期、多くの大企業・中小企業が国内の人件費の高さから東南アジアあるいは国内では人件費の安いといわれた本県のような地方に企業進出が積極的に行なわれた。その後、産業の空洞化現象、ものづくり産業の重要性等の議論も交わされてきたが、アジアにおいても一時、進出相手国として人気のあったマレーシアも人件費が高騰し、企業がタイ、ベトナム、カンボジア、中国へとシフトしていった経過がある。

単純な組み立て作業しかできなかった国々が今、まさに教育人材育成に積極的に力を入れており、今後のアジアの発展は素晴らしいものがあると期待される。

一方、国内はますます超少子高齢化社会を迎え、産業構造がどう変化していくか大きな課題である。また、本県においては、幸いにして自動車関連産業の誘致が行なわれているが、地元企業の直接取引できる支援と環境整備、そして、第一次産業関連企業の育成が必要であり、併せて当然ながら県内教育水準の向上対策に力を傾注していかなければ国内、あるいはアジアにおいて負け組になる可能性は大きい。

本県はシンガポールに海外事務所を開設しているが、他県の海外戦略におけるその開設目的と活動状況を再考し、本県のアジア諸国への産業進出についても戦略的に考える必要がある。

## ② タントゥアン輸出加工区・JUKIベトナム

タントゥアン輸出加工区は、ベトナム国内で最も成功した輸出加工区と位置付けられている。ホーチミン市の東南にありサイゴン川に囲まれた半島状の総面積 300ha を有し、市内中心部から 4Km、車で10分という好立地で、労働者の通勤も 4本のバス路線で確保されている。また、港湾・空港からも近距離という利便性を併せ持っている。インフラも高速インターネットサービスをはじめとする通信システム、工業排水下水処理、産業廃棄物処理、工業用給水設備、電力が整備されており、5万人以上の労働者がこの加工区で仕事に当たっている。

現在、10カ国、109社を超える企業が立地しており、その投資額は2005年9月現在で、8億2,327万ドルに達し、輸出入総額は18億ドルに上り、43カ国に製品が輸出されている。

JUKIベトナムは、1994年 3月 (米国対越経済制裁解除年) に日系企業としては初めてタントゥアン輸出加工区に進出した工業ミシンの部品製造会社である。若い優秀なベトナム人従業員の確保に成功し、その国民性や長所を活かし、企業品質思想に沿って高品質の部品製造を進めている。2002年 3月からは、ロスワックス精密鑄造も開始している。

資本金 500万ドル、従業員数 1,400名、年間売り上げ 1,650万ドルの実績である。

工場における加工機械は全て日本国内から持ち込みで、現在はその保守・メンテナンスまで現地の従業員が対応できるようになっている。このような背景には、JUKIベトナムが日系企業のベトナム進出の草分け的存在であったため、優秀な人材の確保が可能であったと社長は述べている。しかしながら、ジェットロでも今後の人材確保が課題であるとしているように、新規に進出する際は人材確保が大きな問題となるであろう。市場経済開設11年という歴史ゆえの現在のマネージメント (経営管理) の構築につながったものと考えられる。

当時、進出に当たっては、ベトナム政府の並々ならない積極的な誘致勧誘があったことから、大学卒の優秀な従業員を採用可能とし、現在ではインターンシップや従業員の出身大学における後輩への積極的な勧誘が行なわれるなど、人材確保についての不安は感じられない。先駆者の強みであろう。

また、スタッフは日本人 3名で他は管理職以下現地従業員ということであるが、なんと言ってもベトナム人の勤勉な国民性が企業の生産活動を支えており、日本の技術者との交流も盛んであり、最近では日本人技術者を上回る優秀な人材が現れてきているとも社長は述べている。

ベトナムの識字率は96%で、アセアンでは2位であり、大学生 801,333人・短大生 231,107人と市場開放から間がないのに急速に教育の分野でも成長を遂げている。

本県においても教育水準について議論されているが、企業側の立場で将来戦略を描くとき、なんと言っても優秀な人材確保が大きな課題となる。また、若者の定住対策をもリンクさせた教育行政のあり方を積極的に議論していくべきである。

このままでは、中国をはじめとするアジア諸国にその拠点を移す企業は後を絶たないであろう。本県としての、ものづくり産業の育成と地場企業育成支援を、今まで以上に積極的に展開すべきであると考えます。